

2001年12月20日

東日本旅客鉄道株式会社  
株式会社日立製作所  
株式会社日立物流

### 東京モノレール株式会社の経営権の移転について

東日本旅客鉄道(株)、(株)日立製作所及び(株)日立物流は、本日、東日本旅客鉄道(株)及び(株)日立製作所が、(株)日立物流の保有する東京モノレール(株)の株式を取得することに合意いたしました。これにより、東京モノレール(株)の経営権は日立グループから東日本旅客鉄道(株)に移ることとなります。

今回の合意により、東日本旅客鉄道(株)は、他交通機関との競争が激しい東京圏における鉄道ネットワークの充実・強化を目的として、東京モノレール(株)の経営権を取得することといたしました。東京モノレール線を自社ネットワークに組み込み、羽田空港アクセス輸送における競争優位をめざすことは、結果としてJR線の利便性をより一層高め、ご利用になるお客様を増やすための有効な方策であると考えております。

(株)日立物流の子会社である東京モノレール(株)は、羽田空港・都心間の連絡交通機関としての重要な社会的使命を果たすべく、日立グループの一員として事業活動を行ってきました。一方で、日立グループでは、経営資源を有効に活用するべく、真に競争力を有する事業分野への選択と集中に取り組んでおり、(株)日立物流においても、コア事業である物流事業へ経営資源を集中するために、モノレール旅客事業の売却を検討してきました。日立グループとしては、東京モノレール(株)の経営環境及び将来の事業展開を考えた時に、鉄道事業会社である東日本旅客鉄道(株)と一体となって事業運営を進めることが、お客様の利便性の向上、更には同社の事業発展に寄与すると判断し、同社の株式の70%を東日本旅客鉄道(株)に譲渡することにより、経営権を移転することとしました。

また、(株)日立製作所では、モノレールの生産・販売・サービス等を行っており、今後もモノレール旅客事業から得られるノウハウをはじめ、列車システムを中心とした交通システム事業をさらに発展させていくためには、東日本旅客鉄道(株)とのパートナーシップをさらに強化する必要があることから、今回東京モノレール(株)の株式の30%を取得することとしたものです。

東日本旅客鉄道(株)及び日立グループは、それぞれのグループの総合力を発揮するとともに、緊密に協力することにより、今後その重要性がより高まることが予想される羽田空港アクセス輸送において、東京モノレール(株)がこれまでも増してサービス水準の向上と競争力の強化を実現できるものと考えております。

株式売買の内容

(1) 売買時期

2002年3月31日までの間

(2) 売買後の東京モノレール(株)の株主構成

株主名	現在		売買後	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
(株)日立物流	6,000,000株	100%	0株	0%
東日本旅客鉄道(株)	0株	0%	4,200,000株	70%
(株)日立製作所	0株	0%	1,800,000株	30%

(3) 売買総額

総額 100 億円 (東日本旅客鉄道(株)70 億円、(株)日立製作所 30 億円)

以上

《お問合せ先》

東日本旅客鉄道(株)	広報部	前川、堀内	03-5334-1300
(株)日立製作所	広報部	一ノ瀬、紺野	03-3258-2056
(株)日立物流	社長室広報グループ	重田、上野	03-5634-0307

東京モノレール(株)の概要

1. 商号 東京モノレール株式会社
2. 代表者 代表取締役 取締役社長 武石 章
3. 所在地 東京都港区浜松町 2 - 4 - 1 2
4. 設立 昭和 34 年 8 月
5. 開業 昭和 39 年 9 月
6. 主な事業内容 鉄道事業（モノレール：浜松町 羽田空港間 16.9 キロ）、  
不動産賃貸業、その他関連付帯する事業
7. 決算期 3 月
8. 従業員数 418 名（平成 13 年 3 月末現在）
9. 資本金 3,000 百万円
10. 発行済株式総数 6 百万株
11. 直近事業年度における業績（平成 13 年 3 月期）

売上高	15,549 百万円
経常利益	151 百万円
総資産	68,287 百万円
純資産	7,286 百万円

列車運転本数	平日 507 本/日 休日 469 本/日
輸送人員	141 千人/日
駅数	9 駅
営業保有車両数	114 両

参考資料 2

売買当事会社の概要

商号	東日本旅客鉄道株式会社	株式会社日立製作所	株式会社日立物流
代表者	代表取締役社長 大塚 陸毅	代表取締役 取締役社長 庄山 悦彦	代表取締役 取締役社長 福士 英二
所在地	東京都渋谷区代々木 2-2-2	東京都千代田区駿河台 4-6	東京都江東区東陽 7-2-18
設立	昭和 62 年 4 月	大正 9 年 2 月 (創業：明治 43 年)	昭和 34 年 8 月 (創業：昭和 25 年 2 月)
主な事業内容	鉄道事業、広告業、構内営業、旅行業、不動産賃貸業、不動産売買業、クレジット事業、その他事業	情報通信システム、電子デバイス、発電用機器、産業機器、車両、デジタルメディア機器、家庭電器等の製造及び販売、その他事業	国内物流事業(自動車運送、構内物流、倉庫管理)、国際物流事業、その他事業
決算期	3 月	3 月	3 月
連結従業員数(名)	82,285	340,939	8,150
直近事業年度の連結業績 (平成 13 年 3 月期)			
売上高(百万円)	2,546,041	8,416,982	281,697
経常利益(百万円)	133,964	323,655	7,707
総資産額(百万円)	7,247,088	11,246,608	264,539
純資産額(百万円)	923,568	2,861,502	114,662

税引前当期純利益

